

I 令和8年度 上下水道部 当初予算案の概要

1 取組の方向

(1) 流域下水道事業

将来にわたって、安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、経営実行プラン（R5.10）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、施設の長寿命化や健全度を踏まえた老朽化対策、大規模地震に備えた地震対策、下水道資源の有効活用、公民連携による維持管理の更なる業務の効率化などに取り組む。

(2) 上下水道事業の広域連携

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（R2.6）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化などに取り組む。

2 令和8年度の主な取組

(1) 流域下水道事業

○ 経営実行プランの着実な推進

ア スtockマネジメントの推進 【一部新規】 3,398 百万円

下水道施設（処理場、管路等）の状況に応じた点検を的確かつ着実に実施するとともに、修繕などによる長寿命化に取り組んだ上で、施設の健全度を踏まえ、優先順位付けを行い、計画的に改築・更新などの老朽化対策を実施する。

イ 地震対策の推進 【一部新規】 851 百万円

大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、流域下水道耐震化計画に基づき、下水道施設の地震対策を実施する。

ウ 下水道資源の有効活用 【継続】 221 百万円

処理場内の未利用地を有効活用し、更なるコスト縮減を図るため、未利用地の一部に太陽光発電事業の導入に必要な土地の整地工事等を実施する。

エ 管理運営の見直し 【継続】 非予算

流域下水道事業の持続可能な運営を確保し、県民サービスの維持・向上を図るため、管理運営の見直し方針を策定し、関係者と協議しながら、その具体化に向けた準備を進める。

オ 下水道DXの推進 【一部新規】 非予算

毎年、定期的実施する管路内調査（業務委託）において、点検効率や老朽化の判定精度の向上を図るため、AIによる画像解析等の新技術を積極的に活用する。

(2) 上下水道事業の広域連携

① 水道の広域連携

ア 広島県水道広域連合企業団への出資【継続】 449 百万円

総務省の繰出基準に基づき、広島県水道広域連合企業団の旧県営水道用水供給事業が実施する広域化事業等や管路耐震化事業に対して出資する。

(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	事業額	出資額
広域化事業等	・ 江能海底管更新工事 ・ 尾道ライン管路更新工事 ・ 白ヶ瀬浄水場急速ろ過池設備更新工事 等	1,216	405
管路耐震化事業	・ 八幡川ライン管路更新工事 ・ 安芸灘ライン管路更新工事 ・ 音戸倉橋ライン管路更新工事 等	174	44
合 計		1,390	449

イ 統合以外の連携【継続】 非予算

県内すべての水道事業体が参画する水道職員育成のための研修の共同実施や、広域連携や水道DXを推進していくための情報交換会を開催する。

② 下水道の広域連携

管理運営の見直し【継続】(再掲) 非予算

流域下水道事業の持続可能な運営を確保し、県民サービスの維持・向上を図るため、管理運営の見直し方針を策定し、関係者と協議しながら、その具体化に向けた準備を進める。

3 予算規模

○ 流域下水道事業会計※ 162.3 億円 (対前年 +12.2 億円)

※ 収益的支出及び資本的支出の合計額。

○ 一般会計 16.9 億円 (対前年 ▲5.5 億円)

Ⅱ 令和8年度 上下水道部 当初予算案 総括表

1 流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	前年度当 増 減 B-A	初 比 較 伸率B/A	備 考
収 益 収 支	流域下水道事業収益	10,557,247	10,580,715	23,468	100.2	
	内 営 業 収 益	7,028,718	7,122,099	93,381	101.3	
	うち市町負担金	6,024,893	6,153,543	128,650	102.1	維持管理費の増による負担金の増
	内 営 業 外 収 益	3,525,843	3,458,616	△ 67,227	98.1	長期前受金戻入の減
	特 別 利 益	2,686	0	△ 2,686	皆 減	特別損失に対する繰入金の皆減
	流域下水道事業費用	10,546,280	10,569,102	22,822	100.2	
	内 営 業 費 用	10,343,359	10,379,954	36,595	100.4	維持管理費の増
	営 業 外 費 用	184,191	186,148	1,957	101.1	
	特 別 損 失	15,730	0	△ 15,730	皆 減	固定資産除却費の皆減
	予 備 費	3,000	3,000	0	100.0	
収 支 差 引		10,967	11,613	646	105.9	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,614,140	4,845,191	1,231,051	134.1	国庫補助金、企業債の増
	資 本 的 支 出	4,458,087	5,658,424	1,200,337	126.9	
	うち建設工事費	3,352,043	4,469,114	1,117,071	133.3	老朽化・耐震化対策事業費の増
	収 支 差 引	△ 843,947	△ 813,233	30,714	96.4	
支 出 予 算 額 計		15,004,367	16,227,526	1,223,159	108.2	

2 一般会計

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	前年度当 増 減 B-A	初 比 較 伸率B/A	備 考
一 般 会 計	土 木 費	2,240,609	1,691,081	△ 549,528	75.5	
	流域下水道事業会計負担金	1,266,166	1,231,550	△ 34,616	97.3	繰入対象費用の減による負担金の減
	水道企業団出資金	964,800	448,700	△ 516,100	46.5	二期トンネル整備事業費の減による出資金の減
	水道企業団負担金	9,643	10,831	1,188	112.3	

3 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限度額	期 間	備 考
流 域 下 水 道 事 業	6,759,212	令和9年度～令和13年度	東部浄化センター1系汚泥濃縮棟汚泥搬送設備更新工事等

Ⅲ 令和８年度 流域下水道事業会計 財務状況

１ 予定損益計算書（P／L）

（単位：千円）

科 目	R7年度見込み (A)	R8年度見込み (B)	差 引 (B)－(A)
営業収益 A	6,472,767	6,548,786	76,019
うち維持管理負担金	5,470,237	5,594,128	123,891
うち一般会計補助金	836,946	815,692	△ 21,254
営業費用 B	9,793,222	9,817,834	24,612
うち維持管理費	5,668,461	5,762,887	94,426
うち減価償却費	4,095,570	4,047,662	△ 47,908
営業損益 C = A－B	△ 3,320,455	△ 3,269,048	51,407
営業外収益 D	3,525,469	3,457,131	△ 68,338
営業外費用 E	186,005	186,260	255
経常損益 F = C + D－E	19,009	1,823	△ 17,186
特別利益 G	2,686	0	△ 2,686
特別損失 H	15,730	0	△ 15,730
当年度純損益 I = F + G－H	5,965	1,823	△ 4,142

２ 予定貸借対照表（B／S）

（単位：千円）

科 目		R7年度見込み (A)	R8年度見込み (B)	差 引 (B)－(A)
資 産 の 部	固定資産	118,481,651	118,578,919	97,268
	うち有形固定資産	118,440,243	118,537,511	97,268
	うち無形固定資産	1,908	1,908	0
	流動資産	2,725,726	3,074,629	348,903
	うち現金・預金	2,287,552	2,627,098	339,546
資 産 合 計		121,207,377	121,653,548	446,171
負 債 の 部	固定負債	11,197,585	11,488,986	291,401
	うち企業債	10,901,820	11,177,088	275,268
	うち引当金	295,765	311,898	16,133
	流動負債	2,742,217	2,946,958	204,741
	うち企業債	1,189,307	1,071,030	△ 118,277
	繰延収益	67,008,577	66,956,783	△ 51,794
	負 債 合 計	80,948,379	81,392,727	444,348
資 本 の 部	資本金	11,404,409	11,404,409	0
	剰余金	28,854,589	28,856,412	1,823
	資本剰余金	28,389,600	28,389,600	0
	利益剰余金	464,989	466,812	1,823
	資 本 合 計	40,258,998	40,260,821	1,823
負 債 資 本 合 計		121,207,377	121,653,548	446,171

３ 予定キャッシュ・フロー計算書（C／F）

（単位：千円）

科 目	R7年度見込み (A)	R8年度見込み (B)	差 引 (B)－(A)
業務活動によるCF A	199,446	1,142,989	943,543
投資活動によるCF B	△ 892,941	△ 960,433	△ 67,492
財務活動によるCF C	79,556	156,990	77,434
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	△ 613,939	339,546	953,485
現金及び預金の期首残高 E	2,901,491	2,287,552	△ 613,939
現金及び預金の期末残高 D + E	2,287,552	2,627,098	339,546

IV 令和8年度 上下水道部 主要事業

事業名：

流域下水道施設のマネジメントの推進

目 的

将来にわたって、安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、施設の長寿命化や健全度を踏まえた老朽化対策、大規模地震に備えた地震対策に取り組む。

事業内容

1 スtockマネジメントの推進

下水道施設（処理場、管路等）の状況に応じた点検を的確かつ着実に実施するとともに、修繕などによる長寿命化に取り組んだ上で、施設の健全度を踏まえ、優先順位付けを行い、計画的に改築・更新などの老朽化対策を実施する。

（単位：千円）

主 な 事 業		事業費
（新 規）	・ 東部浄化センター1系汚泥濃縮棟汚泥搬送設備更新工事(R8～R10) ・ 芦田川浄化センター沈殿池設備更新工事(R8～R10) ・ 沼田川幹線管渠更生工事(R8) 等	1,538,522
（継 続）	・ 東部浄化センター1系ポンプ棟除塵設備更新工事(R6～R8) ・ 芦田川幹線管渠更生工事(R7～R8) ・ 沼田川浄化センター沈砂池脱臭設備更新工事(R7～R9) 等	1,859,592
合 計		3,398,114

2 地震対策の推進

大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、流域下水道耐震化計画に基づき、下水道施設の地震対策を実施する。

（単位：千円）

主 な 事 業		事業費
（新 規）	・ 芦田川幹線管路施設耐震化工事(R8) ・ 新浜中継ポンプ場沈砂池耐震補強工事(R8) ・ 東部浄化センター1系汚泥濃縮棟外耐震診断(R8) 等	850,500
合 計		850,500

成果目標（令和8年度末）

《経営実行プランの目標》

- スtockマネジメントの推進：施設の健全性の確保(健全度の低い機械・電気設備ゼロを維持)
- 地震対策の推進：施設の耐震性の確保(耐震化率の向上)
 - ・処理場・ポンプ場の耐震化率：81%（21施設／基幹施設26施設）
 - ・管路の耐震化率：58%（64km／全管路111km）